

# 札幌水道ビジョン前半期(2015-2019)の取組状況

主要事業	取組状況 (2015-2019)	事業費(2015-2019)	
		計画値	決算値
<b>重点取組項目 1 水源の分散配置と水質の安全性の向上</b>			
1 水源の水質保全	<ul style="list-style-type: none"> <li>・豊平川水道水源水質保全事業について、導水路(総延長約10km)の整備を完了(2019年度)</li> <li>・2017年度から取水堰の整備、2019年度から放流調整池関連施設の工事に着手</li> </ul>	150億円	138億円
2 水源の分散配置	<ul style="list-style-type: none"> <li>・石狩西部広域水道企業団に継続して参画</li> </ul>	21億円	21億円
3 水質監視・管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水質の検査、監視を継続的に行い、水質基準不適合率0%を維持</li> </ul>	2億円	3億円
<b>重点取組項目 2 施設の更新・耐震化と危機管理体制の強化</b>			
4 取水・導水・浄水施設の改修	<ul style="list-style-type: none"> <li>・白川浄水場の改修事業について、新たな浄水場と取水導水施設の整備に関する調査・設計を実施</li> </ul>	42億円	7億円
5 送水システムの強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・白川第3送水管(延長約17km)の新設を完了(2019年度)</li> <li>・白川第1送水管の更新について検討を開始</li> </ul>	114億円	95億円
6 配水管の更新	<ul style="list-style-type: none"> <li>・配水管更新計画の対象管(配水枝線)について、2015～2018年度の4年間で約265kmを更新</li> </ul>	253億円	294億円
7 水道施設の効率的な維持・保全	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日常の現況調査や定期点検、計画的な施設の定期整備・更新により設備事故が起きることなく浄水処理を継続</li> <li>・高区配水施設の安全性や機能性の向上のため、各地区においてポンプ配水機能の改良や施設の再編等の取組を実施</li> <li>・藤野地区の藤野高台配水池流入管の整備を完了(2017年度)</li> <li>・配水管や水管橋などの定期的な保守・点検、毎年1,000kmの漏水調査を継続して実施</li> <li>・配水管の負担を軽減し漏水事故の発生を抑えるため、配水ブロックごとに減圧弁を設置</li> <li>・配水ブロック内の最適な水圧を確保するため、管網整備や流入管の整備を実施</li> </ul>	274億円	244億円
8 耐震化の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・西野浄水場の耐震化に関する設計業務を完了し2019年度から工事に着手</li> <li>・宮町浄水場の耐震改修を完了(2019年度)</li> <li>・平岸配水池(2016年度)、宮の森高台配水池(2017年度)の耐震化を完了</li> <li>・藻岩配水池系の配水幹線連続耐震化を完了(2017年度)</li> <li>・災害時重要施設(医療機関及び学校等の指定避難所(基幹))へ向かう配水管の耐震化を進め、2018年度末で82か所(医療機関:60か所 指定避難所(基幹):22か所)を整備</li> </ul>	233億円	185億円
9 応急給水対策と保安の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急貯水槽5か所(美しが丘シープヒル公園、月寒公園、宮の森グリーン公園、拓北公園、東川下公園)整備を完了(2017年度)、緊急遮断弁付配水池を2か所(藤野沢、石山東)整備(2019年度)</li> <li>・応急給水栓の整備計画を策定し2018年度から整備に着手</li> <li>・地震発生時における業務継続計画(BCP)を策定(2016年度)</li> <li>・施設のセキュリティ強化のため浄水場等のフェンスや門扉を整備</li> <li>・緊急貯水槽等の住民見学会を毎年継続して実施</li> </ul>	14億円	11億円

主要事業	取組状況 (2015-2019)	事業費 (2015-2019)	
		計画値	決算値
<b>重点取組項目 3 利用者とのコミュニケーションの充実</b>			
10 利用者とのコミュニケーションの充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>水道記念館の展示物更新を完了(2016年度)。2018年度には累計来館者数110万人を達成</li> <li>平岸庭球場にPR用水飲み場「ソラノイド」を設置し2018年度から使用開始</li> <li>利用者の声を施策に反映させるため、水道モニターや一般市民アンケート調査のほか、施設見学会を開催</li> <li>広報誌や各種イベント、出前講座等の機会を活用して家庭での飲料水の備蓄を啓発</li> <li>水道水とミネラルウォーターを飲み比べる「きき水」体験を市内各地で開催。2018年度末現在で累計6万人以上が体験</li> <li>2017年度から市内中心部で水道事業をPRするイベント「さっぽろアクアガーデン」を開催</li> </ul>	2億円	2億円
11 小規模貯水槽水道や給水装置の適切な管理の支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>小規模貯水槽水道の衛生管理のため訪問調査を毎年1,400件程度実施</li> <li>危険物取扱事業者の水道の使用状況に関する立入調査を毎年100件程度実施</li> <li>給水装置での逆流による水質汚染事故防止のため、水道メーター付近への逆止弁付メーターパッキンの設置を決定。2018年度の水道メーター新規工事から順次導入</li> </ul>	2億円	2億円
<b>重点取組項目 4 経営基盤の強化と連携の推進</b>			
12 財務基盤の強化と経営の効率化	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業債の借入抑制に努めた結果、企業債残高は2018年度末で709億円となり、2019年度末の目標790億円を達成</li> <li>自己資金の確保と負債の軽減に努めた結果、自己資本構成比率は2016年度末で71%となり、2019年度末目標70%以上を達成</li> <li>水道メーターの検針業務について、順次民間企業への委託を拡大し、2018年度には市内全区分の委託化が完了</li> </ul>	—	—
13 技術力の確保・向上と国際貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員の知識や能力の向上のため、局内研修や各職場でのOJT研修、外部機関が主催する専門研修への職員派遣を継続して実施</li> <li>水道技術の継承のため、給配水技術研修所での実地研修や他の事業者、出資団体、民間企業との合同研修を開催するほか、水道技術を映像化した教材を作成</li> <li>国際協力機構(JICA)研修員を受入れ、札幌水道が培ってきた知識や技能を用いて研修を実施</li> <li>国際協力機構(JICA)の「草の根事業」として、モンゴル国ウランバートル市への技術支援を実施(2015～2018年度)</li> </ul>	1億円	1億円
14 広域化の推進や多様な主体との連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>近隣3市(江別市、小樽市、北広島市)と連携協力に関する基本協定を2015年度に締結。災害時、相互に水道水を融通するための緊急時連絡管を整備し2018年度から運用を開始</li> <li>(一財)さっぽろ水道サービス協会と連携し、道内水道事業者を対象とした技術研修会や研究会を定期的に開催</li> <li>北海道、札幌市水道局、(一財)さっぽろ水道サービス協会の3者の共同により、道内水道事業者向けの「相談窓口」を開設(2018年度)</li> <li>北海道大学と浄水処理方法に関する共同研究を実施</li> </ul>	1億円	1億円
<b>重点取組項目 5 エネルギーの効率的な活用</b>			
15 エネルギーの効率的な活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>中部水道センターに太陽光発電設備を導入(2017年度)</li> <li>平岸配水池に導入する水力発電設備について事業形態を決定</li> <li>白川浄水場の水力発電事業は、当初算出した費用に比べて設置コストが上昇し採算性を確保することが難しくなり、2017年度に導入の中止を決定</li> </ul>	6億円	8億円

※決算値は見込み

# 札幌水道ビジョン前半期(2015-2018)の指標の達成状況

※指標及び目標値は、札幌水道ビジョン改定(2020年3月)前の内容を記載

指 標	基 準 2013年度末	実 績				目 標 (目標年度) ※策定当初の目標値
		2015年度末	2016年度末	2017年度末	2018年度末	
<b>浄水場原水における水質悪化原因物質の低減割合※1</b> 豊平川水道水源水質保全事業実施後の浄水場原水におけるヒ素濃度が実施前に比べ低減する割合	0.013mg/L	—	—	—	—	1/10以下に低減(2020年)
<b>水質基準不適合率</b> 年間に実施した水質検査のうち規定値に達しなかった割合	0%	0%	0%	0%	0%	0%を維持(2024年)
<b>送水管の耐震化率※2</b> 耐震化が完了した送水管の割合	10.3%	10.3%	10.3%	10.3%	27.6%(2019年)	27.6%(2018年)
<b>白川第1、2送水管との二重化達成率※3</b> 白川第1送水管と白川第2送水管との二重化を達成した割合	37%	37%	37%	37%	100%(2019年)	100%(2018年)
<b>更新対象管(704km)の更新率※4</b> 配水管更新計画の更新対象管(704km)のうち更新済みの配水管の割合	8.6% [61km]	25% [176km]	35.2% [248km]	45.4% [320km]	54.1% [381km]	100% [704km] (2024年)
<b>浄水場事故割合</b> 過去10年間において必要とされる水量の一部でも送水できなかった件数	0件	0件	0件	0件	0件	0件(2024年)
<b>浄水場の耐震化率</b> 耐震化が完了した浄水施設の割合	18.6%	19.2%	19.2%	19.2%	19.2%	22.2%(2022年)
<b>配水池の耐震化率</b> 耐震化が完了した配水池等の割合	71.7%	82.4%	83.0%	83.0%	85.0%	85.3%(2024年)
<b>配水幹線の耐震化率</b> 耐震化が完了した配水幹線の割合	38.5%	38.6%	39.5%	40.4%	40.8%	43.0%(2024年)
<b>供給ルートの耐震化が完了した対象医療機関の割合</b> 対象とする医療機関へ向かう配水管の耐震化を完了した割合	34%	53%	56%	58%	67%	100%(2024年)
<b>緊急貯水槽の設置目標達成率※5</b> 緊急貯水槽の設置目標数に対し設置を完了した割合	79%	91%	98%	100%	100%	100%(2017年)
<b>緊急遮断弁の設置目標達成率</b> 緊急遮断弁の設置目標数に対し設置を完了した割合	75%	80%	80%	80%	80%	100%(2021年)

【備考 / 札幌水道ビジョン改定(2020年3月)による変更点等】

※1 事業期間の延長によりビジョンの計画期間内での目標達成が困難となったことから改定版には指標として掲載していない。

※2・3 2019年5月に目標を達成したため、改定版には指標として掲載していない。

※4 更新実績を的確に反映させるように積算方法を変更

※5 計画の前半期で目標を達成したため、改定版には指標として掲載していない。

指 標	基 準 2013 年度末	実 績				目 標 (目標年度) ※策定当初の目標値
		2015 年度末	2016 年度末	2017 年度末	2018 年度末	
<b>応急給水施設密度</b> 給水区域 100km <sup>2</sup> あたりの応急給水できる貯水拠点の数	15.2 か所 /100km <sup>2</sup>	16.4 か所 /100km <sup>2</sup>	17.0 か所 /100km <sup>2</sup>	17.9 か所 /100km <sup>2</sup>	21.2 か所 /100km <sup>2</sup>	28.4 か所 /100km <sup>2</sup> (2024 年)
<b>水道記念館の年間来館者数</b> 1 年間に水道記念館に来館した人数	112,330 人	108,189 人	106,450 人	110,356 人	80,309 人※ 6	120,000 人 (2024 年)
<b>飲料水を備蓄している人の割合</b> アンケートで自宅飲料水を備蓄していると回答した人の割合	50%	51.2%	53.3%	—	61.8% (2019 年)	70% (2024 年度)
<b>危険物取扱事業者への立入調査実施率</b> 対象施設 (3,670 件) うち、立入調査を実施した施設の割合	12.1% [累計 444 件]	18.3% [累計 670 件]	26.2% [累計 977 件]	30.1% [累計 1,103 件]	34.5% [累計 1,265 件]	42.8% [累計 1,570 件] (2024 年)
<b>企業債残高</b> 企業債の残高	1,074 億円	916 億円	838 億円	774 億円	709 億円	790 億円以下 (2019 年)
<b>自己資本構成比率※ 7</b> 総資本に占める自己資本の割合	66% (2014 年)	68%	71%	73%	75%	70%以上 (2019 年)
<b>内部研修時間</b> 職員 1 人あたりが年間に受講した内部研修の平均時間	21.8 時間	18.1 時間	30.1 時間	23.4 時間	17.8 時間	23.0 時間 (2024 年)
<b>外部研修時間</b> 職員 1 人あたりが年間に受講した外部研修の平均時間	4.4 時間	5.8 時間	5.4 時間	6.5 時間	7.9 時間	7.0 時間 (2024 年)
<b>国際技術等協力度※ 8</b> 海外に派遣された職員が滞在した週の合計	9 人・週	4 人・週	10 人・週	21 人・週	9 人・週	9 人・週 (2024 年)
<b>国際交流数</b> 海外との年間交流件数	7 件	3 件	10 件	9 件	5 件	9 件 (2024 年)
<b>道内事業者が参加する研修会等の年間開催数</b> 道内の他事業者が参加する研修会や技術講習会などの年間開催件数	2 回	7 回	7 回	8 回	8 回	6 回 (2024 年)
<b>再生可能エネルギー発電量</b> 1 年間に水道事業で行う水力発電及び太陽光発電で発電されたエネルギー量	297 万 kWh	340 万 kWh	335 万 kWh	346 万 kWh	336 万 kWh	760 万 kWh (2022 年)

※ 6 2018 年度は改修工事を実施したため、例年より開館期間が2か月短縮

※ 7 「自己資本構成比率」は、目標値を達成したため、改定版には指標として掲載していない。

※ 8 水道事業ガイドラインの改正 (2016.3) で定義が複雑となり、過去との比較が困難になったことから改定版には指標として掲載していない。